

総合計画審査特別委員会
基本構想分科会記録
(第1回)

平成29年11月7日

【開催日】 平成29年11月7日

【開催場所】 第1委員会室

【開会・散会時間】 午前9時58分～午前11時52分

【出席委員】

分科会長	笹木慶之	副分科会長	藤岡修美
委員	大井淳一朗	委員	奥良秀
委員	恒松恵子	委員	中村博行
委員	森山喜久	委員	吉永美子

【欠席委員】

委員	河野朋子		
----	------	--	--

【分科会外出席議員等】

議長	小野泰	委員長	矢田松夫
議員	中岡英二	議員	山田伸幸

【事務局出席者】

事務局長	中村聡	事務局次長	清水保
------	-----	-------	-----

【調査事項】

- 1 第二次山陽小野田市総合計画の基本構想及び重点プロジェクトについて

午前9時58分 開会

笹木慶之分科会長 ただいまから基本構想分科会を開催します。非常にタイトなスケジュールの中で審査していくわけですので、スピード感を持ちながら、しかしながら内容のある審査をしたいと思いますので、御協力をお願いします。まず、執行部からの説明を求めます。

河口企画課長 基本構想については、先日の総合計画審査特別委員会において

説明していますので、重点プロジェクトについて説明します。基本計画の4ページからになります。先日の総合計画審査特別委員会においても申し上げたように総合戦略に掲げる子育て支援、雇用の創出などについては、総合計画においても重点的に取り組むべき施策、また、基本施策や分野を越えて、優先的、重点的な取組が必要な施策であるとして、重点プロジェクトに位置付けています。スマイルUPの3本柱としての重点施策1は、「にぎわい・活力・地域資源活用プロジェクト」です。ガラスなどの文化、サッカーやパラサイクリングなどのスポーツ、山陽小野田市立山口東京理科大学の知的資源などに加え、広域交通の利便性の高さ、工業都市として発展する中で培った技術力、人材など地域特性を生かしながらまちの活力を高めます。具体的施策としては、まず、「(1)文化・スポーツの振興」では、全国規模の現代ガラス展の開催といったガラス文化の推進、かるた競技の振興やレノファ山口、パラサイクリングとの連携、支援など文化・スポーツを媒体とした交流を促進することにより、まちなぎわいを創出します。次に、「(2)山口東京理科大学との連携」では、産学官連携を推進し、地元企業との共同研究による新商品の開発や新産業の創出、地域のキーパーソンとなる人材の育成により地域産業の活性化につなげます。また、学生の定住促進に取り組みます。続いて、「(3)地域経済の活力増進」では、商業、工業、サービス業などの産業を振興するため、市外からの新たな企業の誘致や既存企業への投資拡大に対する支援を行うとともに、中小企業の経営支援、起業への支援などにより、地域経済の活力を高めます。以上が重点施策1です。続いて、基本計画の5ページ、重点施策2「子育て世代から選ばれるまち推進プロジェクト」です。若い世代に安心して子供を産み育てたいと思ってもらえるよう子育て環境を充実させていくとともに子供の教育環境を向上させていくことで、子育て世代から選ばれるまちとなり、若い世代の人口増加につなげていきます。具体的施策として、「(1)子育て支援の充実」では、市民が安心して、妊娠、出産、子育てができるように、切れ目のない支援を目指します。産後の母子に対する支援を強化するとともに放課後児童クラブの充実や保育士の確保など保育環境の向上を図

り、子供が地域で安心して活動できる場所を確保します。次に、「(2)女性の就労支援」では、結婚、出産等による離職から再就職を希望する女性を対象に就業再開するために必要な知識、技能を習得できる機会を提供し、地元事業所に就業できるように支援します。続いて、「(3)教育環境の整備」では、これまで取り組んできた生活改善・学力向上の取組の継続のほか、ICT 環境を整え、情報機器を活用した効果的な授業づくりを行います。以上が重点施策 2 です。次に、6 ページ、三つ目の重点施策 3 「まちの魅力発信向上プロジェクト」です。観光や移住の推進に向けて広く市外へ魅力を発信していくことはもちろんのこと、市内においても本市の良さを見つめ直す機会を作り、市民の地域や市に対する愛着と誇りの醸成を進めていくことで、定住の促進につなげていきます。具体的な施策としては、「(1)シティセールスによる魅力発信」では、本市の認知度の向上を図るため、産学公民が連携しながら、本市の魅力を効果的に市内外に発信するとともに、歴史、産業、教育、文化、スポーツなどの地域資源や魅力の発掘、創出に取り組みます。また、観光、農業、商業などの異業種間の連携により農産物などのブランド化を進めます。次に、「(2)観光の推進」では、観光による交流人口を増加させるためには、本市の観光資源の有効活用や効果的な情報発信を実施するといった戦略的な観光施策の展開が必要であり、広域観光の連携など、DMO 構築も視野に観光の推進体制の整備を進めます。以上が重点施策 3 です。具体的施策も含めて、市長のリーダーシップの下、策定本部会議において協議して作成しました。以上が重点プロジェクトの内容です。

笹木慶之分科会長 それでは、基本構想の 1 ページ、基本理念について質疑はありますか。

吉永美子委員 昨日、民生福祉分科会の協議会を開いて協議した中で、山陽小野田市としての特徴的なイメージが表れていないという意見があったんですが、コンサルタントの意見というのはこの基本構想を作る中でどこまで入っているのか、山陽小野田市の特性を出すためにどのように努力

されたのかお聞かせください。

河口企画課長 業者は後方支援ということで、参考意見をもらっています。これを作成する上において、市長の思い、理念を将来像に盛り込んでいこうということで、一番大事なことは市民が主役であること、それから「住みよさ」ということを、一次のときから継承しつつ、ここを重点的にしていこうということで、最終的には「住んでよかった」ということで、結果として市民の皆さんが笑顔になれるようなまちにしていきたいということでこのような流れを作っています。業者のアドバイスとしては、参考程度で基本的には職員が作っています。

吉永美子委員 アドバイス程度ということですが、どのようなアドバイスでしたか。

河口企画課長 文章の校正程度です。

藤岡修美副分科会長 第一次総合計画では「住み良さ」という言葉を使っていますが、「良さ」が漢字からひらがなに変わっていますが、意味があるんですか。それから、「まちづくり」ではなく、「暮らし」とされていますが、内向きのような感じ、つつましい生活の中で創意工夫をして何とかやりくりしてという内向きの理念のような気がするんですが、どうでしょうか。

河田企画課課長補佐 「住みよさ」をひらがなにした件ですが、「何々しよい」という表記の場合は、公用文ではひらがなを用いることが通例となっていますので、このたび改めたものです。「暮らし」という言葉を用いたことについては、市民の生活の立場に立ったときに暮らしを良くしていくことが重要だろうという思いがあって、「住みよい暮らしの創造」というところで、暮らし、生活観を重視していきたいという思いで「暮らし」という表現をしたところで、後退した意味で用いたものではありません。

大井淳一郎委員 まちづくりの基本理念の背景の中で、人口について触れていますが、人口ビジョンに沿ってこのような表記がなされていると思いますが、人口減少は確かに事実ですが、人口にとらわれすぎているのではないかということで、いきなり人口減少というところから入っているので、後ろ向きではないかという意見もあるんですが、どうでしょうか。

河田企画課課長補佐 この第二次の計画、12年間の市政運営にどのように取り組んでいくのかということでの現状認識として「人口が減少していく」というところの理解をしておき、ただ黙って見ているわけにはいかないので、これに対応していくための施策をどんどん進めていきたいというところで、書き出しに「人口減少が進んでいくが、これに歯止めを掛けて、そういった中でも住みよさを実感してもらえそうな市政運営をしていきたいという思いで書いています。

大井淳一郎委員 人口減少には自然減と社会減がありますが、自然減はどうしても避けられないところはあるんですが、予防医療とかを充実させることである程度自然減を食い止めることができるんですが、社会減が深刻な状況かと思います。住みよい暮らしを創造することによって社会減を食い止めることができるかということですが、自然減と社会減の現状についてどのように捉えていますか。

河田企画課課長補佐 自然減については、少子高齢化というところで、高齢者の増加、一方新たに生まれてくる子供の数が減っているということがあります。平成27年度において市の人口ビジョンを作成する際に市民へのアンケートを実施しており、若い方、結婚の願望があっても実現できていないという方もいるということで、結婚に向けた取組、それから子育て支援という形で出生数の増加に取り組んでいく必要があるかと考えています。また、社会減については高校、大学に進学する際に市外に転出される人が多い。一方、30代、子育て世代が暮らす場として転入の

増があるというところがあります。ですので、社会増の取組を進めていく中で、キャッチフレーズにある市内の住みよさを創造していく、そして住みよさを市外にPRすることで本市の魅力を市外の人に知ってもらって転入してもらおうというまちづくりをしていくことで社会減も少しずつ改善していきたいと思っています。

中村博行委員 白井市政のときは住みよさランキングを重要視されていたと思うんですが、議会側としては魅力度はかなり下位にあるという指摘をして、この辺りの改善を含めた中でどのように基本理念の中にうたっていくのかということが気になっていたんですが、1行ほど住んでみたいということがありますが、それ以外に何かありますか。

河田企画課課長補佐 住みよさランキングではそれなりの評価でしたが、一方、魅力度ランキングでは下位にあるというのが現状です。魅力度ランキングの評価方法ですが、市のことをどれだけ市外の人知っているかということで大きく順位が変わってくると聞いています。本市の場合は、合併して名前も新しくなったことにより、市外の人に本市を知ってもらうということが重要だと考えています。その一方で、市の周知とブランド化というものも考えていかないといけないと思っています。その取り掛かりとして、キャッチフレーズを「スマイルシティ山陽小野田」と定めて、これを活用して市のPRに努めていきたいと考えています。それが魅力度のアップにもつながっていくのではないかと考えています。

笹木慶之分科会長 今回のまちづくりの基本理念を「住みよい暮らしの創造」の一つにまとめられていますが、前回の基本構想は主理念と取組理念の二つあったと思うんですよ。それを1本にした理由は何ですか。

河田企画課課長補佐 第一次総合計画においては、主理念と三つの取組理念で構成していました。その一方で第二次総合計画においては、「住みよい暮らしの創造」の1本になったのは、第一次総合計画で個人の生活の質を

高めるということ、それから住み続けたいと思える生活環境の創造を目指すということとしていましたが、第二次の総合計画においては市外の方にも住んでみたいと思われるまちづくりを目指したいということで、分かりやすく一つにまとめて、方向性を示していきたいと考えたことによるものです。

笹木慶之分科会長 基本構想を作るときには、財源的なことを一義的に出すということは問題があると思いますが、側面からはそれを挙げておかないといろいろと厳しい面があるのではないかなと思います。今回は、基本構想の基本理念には財政問題を全く触れていない。しかし、これからの10年先を見たときに地方交付税の問題等、いろいろあると思うんですが、その辺りを表現しなかったのはなぜですか。

河口企画課長 理念には財政的なものはありませんが、基本計画の中や計画の実現に向けてというところで、これを達成するために今の財政状況等を把握する中で、財政状況を良くするためには人口を増やしていきたいというところもありますし、基本的には総合計画を作るに当たっては、財政の問題も当然考えていかないといけないということもありますので、財政計画等も策定し、今後12年間、総合計画と財政計画にのっとりながら進めていくということで整合性を取りながらしているところです。

笹木慶之分科会長 人口が増える計画であれば、それにあまり触れることはないと思うんですが、人口が減るという現状の中で、当然税金が減る、交付税が減るということですよね。基本構想は現状をいかに維持するかということがテーマになっていて、発展的なことは明記されていない。国全体の動きからするとやむを得ないところとは思いますが、これからの厳しい財政状況を反映した中での取組姿勢を表現しなくてもいいんですか。

川地総合政策部長 今後、国もそうですが、人口増加は願ってはいますが、現

実問題として致し方ない。出生率を見ても明らかに落ちている。四十数年先には人口は50%を切るということは国も明確に言っています。本市も第一次計画でも年間400人ぐらい、社会動態では年によって増えるときもありましたが、自然動態がかなり低いということも加味していますので、実際にこの総合計画を立てたときには財源問題は重要視しています。その辺もあったので、基本構想の8ページにテーマを「6計画の実現に向けて」ということで今回新たに文章を入れてあります。第一次ではこのようなものをうたっていませんでしたが、第一次は総花的な計画という形になりましたが、第二次の計画では財源の問題は明確化しておかないといけないので、その辺も踏まえてきちんと財源を見ながらできることをやっていきましょうという思いの下、このような設定にしているということです。財政計画についても案の段階ですが、収支を見通した中で作っています。案ですので、今示すことはできませんが、そういったことをやりながら今回の計画を作っているということです。

中村博行委員 アンケートによると合併して10年経過していますが、一体感の醸成を感じないが80%近くありました。そうでありながらこれに明記されていない理由は何ですか。

河口企画課長 一体感の醸成ですが、そういう意見があるということは承知しています。いろいろな事業をする中で、一体感が醸成できるものは今後の実施計画などで取り組んでいくようになって考えています。

笹木慶之分科会長 次の将来都市像の審査に入ります。

吉永美子委員 キャッチフレーズを出したことは大変いいことだと思います。市内外に向けて本市の魅力を発信するということですが、発信先の対象をどのように想定していますか。

村田企画課主査 キャッチフレーズですが、設定した理由は、今後シティセー

ルスを行って、本市の魅力を市内外に発信していくというものです。シティセールスですが、定義は市外に情報を発信していくもの、そしてシティプロモーションは市外だけではなく市内にも情報を発信していくといったものが一般的な定義になっているんですが、本市は市内外に魅力を発信していくということをシティセールスと定義しています。このキャッチフレーズを用いて市内外の方に本市の魅力をPRしていくことにしています。ちなみに市内の発信についてはシビックプライド、郷土への誇り、愛着の醸成による地域生活の魅力を再発見していくという目的があります。市内外に魅力を発信していく、全ての方が対象となります。

吉永美子委員 できれば海外も含めてというか、全てということですね。全てということになると、子供も入ってくるわけですが、スマイルシティということをごくまで理解するかということも含めて、あえて漢字で迫っていくというところですが、平仮名で発信するという、スマイルシティの後ですよ、そういうことは考えなかったんですか。子供だと漢字が読めない小さな子もいますけども、どのように考えてされたのかお聞かせください。

河口企画課長 スマイルシティは初め英語でもいいんじゃないかという意見もありましたが、分かりやすく片仮名にしようと。山陽小野田については漢字ということで、この形を取っています。今言われたように山陽小野田は漢字ですので、小さな子供たちに分かるかという、読める子は読めるかもしれませんが、「山陽」というのもなかなか読みにくいというものもあると思いますが、その辺は柔軟に対応することもできると考えています。キャッチフレーズは「スマイルシティ山陽小野田」という形を採っていくことを決めているところで、この活用についてはいろいろなバージョンもあるかなと思っています。

大井淳一朗委員 この「スマイルシティ山陽小野田」をどういう形で売ってい

くかということですけど、周南市が「しゅうニャン市」にしたり、香川県が「うどん県」にしたり、名前をいじればいいというわけではないんですけど、本市において「スマイルシティ山陽小野田」を実現していくために、どういう売り方をしていくか、現時点ではどのように考えているんでしょうか。それに加えて、組織的なものも考えているんでしょうか。

村田企画課主査 このシティセールスですが、本市はまだシティセールスに取り組む体制を整備していません。今までも整備していませんでした。第二次総合計画ではシティセールスを重点プロジェクトに掲げて来年度から担当部署を設置か、どこかの部署が担当するか分かりませんが、本格的に取り組むこととしています。その取組の中で、スマイルシティを活用して、例えばスマイルシティを活用したロゴの制作とか、イメージキャラクターとかも作成していくことになるのではないかなど。そういった小さいことから体制整備を行って、スマイルシティということを発信していくことになろうかと思えます。

川地総合政策部長 組織の問題ですけども、現在の山陽小野田市で情報発信は、総務課広報係、それと観光課、それと企画課がやっている定住促進ということで、組織がバラバラでなかなかインパクトがないというのがありますので、そういった組織体制をどうするかについては慎重に検討中です。

笹木慶之分科会長 これは今の大きな計画の一つですから、これから各論についてはいろいろ取り組んでいかれると思いますが、これは基本計画等との問題もあるでしょうから、その中でしっかり議論してもらえばと思います。ただ掲げた以上は本当に機能しないと全く意味がないわけですから、その点はしっかり取り組んでもらいたいと思います。

大井淳一朗委員 さっきの答弁に対する要望に近いんですけど、そういった計

画を作られる、広報戦略を作られている市もあります。流山市とかはシティセールスについて計画をしっかりと立てられているんですが、その計画を作るに当たっては市内でするのももちろんいいんですけども、市民も交えた形でどう山陽小野田を売っていくのがいいのか、若い人も入れて、理科大生も入れてそういった計画を立ててもらいたいと思います。

笹木慶之分科会長 ほかにはありませんでしょうか。それでは基本目標、2ページ、3ページと一緒に議論したいと思います。基本目標が五つの目標となっていますが、これについて質疑をお願いします。

吉永美子委員 民生福祉常任委員会協議会の中で基本目標に「子育て・福祉・医療・健康」とあるわけですが、ここに「出産」という言葉を入れるというのはどうだろうかという話が出たんですけど、あえて「出産」という言葉が基本目標の文章の中に入っていないのは、どう捉えたらいいでしょうか。

河口企画課長 子育てという部分においては、具体的に基本計画を立てる上でもそうですが、結婚、出産、子育てという形の一連の流れを大事にしていきたいということは市としての考え方です。それによって子育てしやすいまちづくり、それによって定住を促進していこうという目標がありますので、ここでは出産という言葉は入っていませんが、思いとしては子育ての中で結婚、出産、子育てという形の一連の流れとして考えているところです。

吉永美子委員 総合戦略の中に結婚、出産、子育てということで入っているわけですが、子育て環境の充実と書いてありますが、結婚しやすい環境とか結婚に導くこと、また出産しやすくすること、そして子育ての応援をすること、そういったことが入っているということですね。

河口企画課長 そのとおりです。

藤岡修美副分科会長 第一次総合計画でも同じように基本目標を五つ掲げられています。第二次でも五つということで、PDCAサイクルで計画を立てて、実行して、評価して、改善という、第一次総合計画をいろいろチェックして評価されていますが、その辺どのように評価して改善したのか説明してください。

杉山企画課主査 第一次総合計画については、施策課題カルテというものに総合計画の中で何層にも構成が分かれています。施策の単位でその目標指標を第一次総合計画にそれぞれ掲げていますので、その指標が達成できたかどうかというところで、まずはその指標の達成度AからDまでのランクで評価をしています。またその章ごとに第一次も分けていましたので、その章ごとに、指標の達成度のAが多いのかBが多いのかという形で成果を図るということで、また、具体的にはそれを構成する事務事業がありますので、そちらの事業の検証と課題もカルテのほうにまとめています。ですので、そういった作業の中でまた第二次に向けてどのように取り組むかはそれぞれの課において具体的に実施する。また、今後の計画の中に反映もされますし、現在第二次においても目標指標等も掲げていますので、その中に織り込まれていると考えています。

藤岡修美副分科会長 私が求めているのは、基本目標が五つ、第一次も第二次も五つあって、では、何が変わったのかという質問ですが。

河口企画課長 基本的には第一次を継承するというのも踏まえ、今回は総花的ではなく現実的な計画を作っていこうということで、基本目標も分かりやすい形で分野ごとに分けました。一次はいろいろな分野が混ざった形になっていましたので、分かりにくい部分があったかなど。職員に対してもその辺を十分理解できるよう今回は分野別という形で策定しているところです。ですから、先ほど杉山が言いましたような形で振り返りながら、今後の実施計画等に関わってくるものだと思っていますので、

大きく変わったところはないと考えています。

藤岡修美副分科会長 先ほどの説明で細かいチェック等々をされたということ
で、それを新しい第二次の総合計画の基本目標に反映したのかというの
を聞きたいんですけど。

川地総合政策部長 第一次の基本目標の五つと第二次の基本目標の五つを定め
ていますけども、基本的に暮らしの関係とか、子育ての関係については
ほぼ一緒だろうと思いますが、「人が輝く心豊かなまちづくり」が第一次
にありましたけども、これが教育と文化が中心になっていましたが、今
後は教育と文化とスポーツと、「スポーツ」を新たに入れていきます。スポ
ーツによるまちづくりというのを今回入れているというのが特徴かなと
考えています。それから「にぎわいと活力に満ちた」ということで第一
次でやっていますが、これが産業振興と都市基盤という形になっていま
すけども、基本目標の段階では更に産業と観光と、「観光」というところ
に重点を置こうかという形で入れています。あとは大体第一次を継承し
ているのかなというところですよ。

大井淳一郎委員 この基本目標というのは、山陽小野田みらい会議の提言書を
基本的には踏襲されているということですが、この提言書の柱は6本あ
って、1本目から5本目まではこの基本目標に沿っている。6本目が実
は行財政運営ということであるわけです。基本目標について5本とい
うのはどういった関係で考えているかお答えください。

河口企画課長 基本目標5本で基本施策については6章立てにしています。先
ほど川地部長も申し上げたように8ページにある「計画の実現に向けて」
という形を最終的なバックボーン的な形としています。6章を定めてい
るというところで、基本目標が5本で章立ては6本であるということに
なります。この「計画の実現に向けて」に行財政の関係が出てきますの
で、ここを一つの章としてまとめたというところですよ。

杉山企画課主査 基本構想審議会において、市の案は基本目標6ということで、この2、3ページに続けて挙げていました。しかし、審議会の委員から1から5までは行政としての具体的な政策の分野なので、基本目標としてふさわしいものであるが、6の「計画の実現に向けて」は行財政の関係であり、個別の分野ではなく、市のまちづくりを考えたときに基本目標とすべきものではなく、計画の実現がなされるように全ての分野においてきちんと考慮してやっていくべき具体的な手段のようなものであるので、目標にはそぐわないのではないという意見もあり、行政としては最後のところに「計画の実現に向けて」ということで、分けて載せています。

吉永美子委員 お聞きしたいのが基本目標というところで、コンサルタントのアドバイスは文章の程度だったということですけど、1ページの将来都市像のところも「活力」、そして基本目標のところも「活力」、そして基本目標5番も「活力」ということで、たくさん羅列されていて、「活かした」というところの「活」を何回も使っていますね。文章的にどうだろうと思ったんですが、この辺はコンサルタントのアドバイスはどのように入ったんでしょうか。

河田企画課課長補佐 コンサルタントのアドバイスですが、全体的な表現とか構成についての後方支援ということでアドバイスをもらいましたが、表現等については市の思いで記していますので、具体的にこのようにというアドバイスはもらっていません。

吉永美子委員 市の思いということで、思いというのは活力を使えばいいというものではないと思うし、コンサルタントから同じ言葉を何回もというのはどうでしょうかという発言はなかったんですか。

河田企画課課長補佐 コンサルタントからは特にそういった指摘はありません

でした。

中村博行委員 高齢者、協働のまちづくり、男女共同参画社会、青少年の育成といった耳慣れた言葉がこの中に全然含まれていないんですけど、具体的な言葉でなく表現されていると思うんですけど、そういった耳慣れた言葉を使ったほうがよかったんじゃないかという部分もあると思うんですけども、その辺はどう考えられていますか。

河口企画課長 耳慣れた言葉、「協働」とかいう言葉は今回使っていません。文章を分かりやすくしようということもあり、文章を短くコンパクトにまとめていく中で、この基本目標の中身としてこういう文章を作りました。ただ、基本計画には「男女共同参画」とかは当然入っていますので、具体的な施策はそちらのほうでということで、目標については市民生活、例えば男女共同であれば地域づくりとかいう部分に含まれる部分もあると思いますので、これにより基本計画の中で展開していくと捉えています。

藤岡修美副分科会長 基本目標の3の都市基盤で、「各施設が適切な維持管理を行うとともに施設の老朽化に対応しようんぬん」で、広域の道路、セメント町付近の道路の拡幅とか県道事業に関わるものの整備が全然入っていないんですけど、その辺はいかがですか。

杉山企画課主査 基本目標3はこのたび都市基盤としており、県道整備となると具体的な施策になりますので、市の大規模事業として県道整備を1番にという位置付けではないということで、都市基盤分野全体の1番の重大な今後考えるべき課題としては老朽化対応と安全性の確保が第一にきますので、こちらでは個別分野については基本目標という大きい柱の中では取り上げていないという状況です。

藤岡修美副分科会長 第一次総合計画の都市基盤の部門では、広域交通網確か

にうたってあるんですけど、あえてのけたということでもいいですか。

杉山企画課主査 第一次の基本目標は、具体的にあるのは広域交通網の整備、こちらについては湾岸道路が開通したということで、念願だった大きな事業が落ち着いたという考えで、基本目標に掲げるものとしては施設の適切な維持管理を第一義として考えていきたいということで、全くする必要がないとかそういったことではなく、基本計画の中では出てきています。

藤岡修美副分科会長 基本理念でも言いましたけども、構想自体が内向き、こういったところにも内向きが出ているのかなど。是非広域交通網の整備は載せてほしいという気持ちはあるんですけど、いかがですか。

川地総合政策部長 内向きと言われますけども、市民アンケートで今後とも山陽小野田市が将来持続可能な運営をしてほしいということが1番なんです。私どもも大事であろうと、そのためには市が何をしていくかというので基本目標を挙げています。ただ、広域交通網も大事と思っていますが、これは個別の基本計画の中で入っています。

大井淳一郎委員 都市基盤の話が出ているので質問しますが、昨日も委員から質問してくれとあったので質問しますが、誰もが利用できる利便性の高い持続可能な公共交通ネットワークという表現がありますけれども、この持続可能というのは一体どういう意味だろうかという質問です。これまでのバス路線ということで空気を乗せて走っている。それに対して1億何千万円も払っているということで、そういった指摘は議会からたびたびされているんですが、これを維持していく意味なのか。それとも将来にわたって車の免許をどんどん返納していく中でそれに対応していく柔軟なネットワークを構築していくという意味なのか。

杉山企画課主査 持続可能という意味は、公共交通ネットワークも確かに委員

言われるように乗る方がいなければ市から幾らかの補助金を出すとしても、とても公共交通自体の維持ができるはずもないので、市としては公共交通の利用者を増やすと同時に公共交通の運営会社もずっと運営していけるように、利用者と補助金とどちらの面も必要であると考えています。一つだけの政策でうまくいくものでもありませんので、利用者も増やしつつ、補助金もある程度市からも支出しながら、公共交通自体がなくならずにずっと使えるようにという意味で持続可能なという表現をしています。

大井淳一郎委員 これもたびたび議会から指摘があるところですが、持続可能な公共交通ネットワークを維持するためにどうすればいいかと考えたときに、商工労働課の中に交通政策係という特化したものは作りましたけれども、その中で果たして対応していくべきなのか。交通政策全体としてバスとか電車だけの面ではない。それこそ住みよい暮らしの実現のため、ネットワークを構築していくためにはそうした組織的な対応も必要ではないかということがたびたび指摘されているんですが、これについては今どのように考えていますか。

川地総合政策部長 組織の話ですので、この総合計画の中でどう対応するということまでは述べていません。ただ議員言われるように公共交通ネットワークは本市の重要な課題だという認識はしています。今までかなり路線の廃止とかありました。また別にバス路線が通ってないところの対応策についても当然考えていかなければならない。商工労働課では交通運輸対策としてやっているということもありますので、この辺について交通政策としての捉え方については、持ち帰って慎重に検討していきたいと思います。

笹木慶之分科会長 基本目標ですから、具体的な基本計画の導入口と理解していいと思うんですが、基本計画の4ページの中にまち・ひと・しごと創生総合戦略との関係ということで、今回の計画との接点が書かれていま

すが、その中で基本目標の産業・観光の中に農林水産業が全く出てきていないんですよ。まち・ひと・しごとをベースとするならば、その部分を意識しながら持続可能なまちづくりということを掲げてきたと思うんですが、どのようにお考えでしょうか。

村田企画課主査 今回の農林水産業ですが、第4章産業・観光で工業、商業、サービス業などのそういった産業の振興について記載をしています。その中でこれからの市の課題として一番重要になってくるのが、山口東京理科大学を活用した事業展開とか、企業誘致等が重点戦略にも入っています。農林水産業については重点戦略にも入っていますが、地産地消の推進、地域ブランドの創出、これを重点プロジェクトの中に掲げて重視してやっていきたいという考えを持っています。そのほかについてはきちんと基本計画にも記載していますので、第一次総合計画の課題カルテのほうで検証等を行っていますが、その検証を基にしっかりと継続してやっていきたいと考えています。

笹木慶之分科会長 非常に表現が弱いと思います。基ができていないものに地産地消とか地域ブランドといっても、生産機能が衰えているんですよ。そういったことに対する評価が全く認識されていないのではないかと思います。事業評価をするときに重要性の捉え方に若干問題があるのではないかという気がするので、あえて言いますが、重要性と何だったかな、縦軸と横軸で表現して評価されていますが、そういった見方の積み上げの結果がここに表現されているということで、余り認識されていないのではないかと思います。いかがでしょうか。

村田企画課主査 基本目標を作成するに当たっては各種市民会議での意見、基本構想審議会での意見、庁内の策定本部等の意見、そして満足度、重要度で分析しているアンケートも含めて内容を作成しています。このアンケートについては、一般の市民3,500人を無作為抽出して、それを分析しているんですが、やはり一般の方にアンケートを取ったということ

で、重要度が低いところに観光の交流の振興や産学公連携といった工業の振興や農業の振興も入っています。やはり生活に密着したものが重要度が高くなっているということもありますので、これだけで基本目標を策定したのではなく、これも基礎資料としながら、総合的に判断して基本目標を策定しています。

笹木慶之分科会長 その辺りの認識が今言われたような部分に問題があるということ、行政サイドとしては認識しながら施策を推進していくことが大事ではないかなと思います。18ページの表を見ても、非常にアンバランスな結果になっています。その辺は時点修正を加えながらということ、を期待したいと思います。ここで5分休憩し、11時7分から再開します。

午前11時2分休憩

午前11時8分再開

笹木慶之分科会長 委員会を再開します。それでは人口の見直し、4ページに入りたいと思います。

藤岡修美副分科会長 平成41年の目標人口5万8,000人ということで考えられていますけれども、国立社会保障人口問題研究所に準拠して5万4,541人、平成41年。それに約4,000人上積みをして5万8,525人という数字を出されていますけれども、4,000の根拠は。

河田企画課課長補佐 水色の線で示しているのが社会保障人口問題研究所の推計に準拠した数字。平成41年は国勢調査の5年の区切りの年ではありませんので、この5年間をならして5万4,541人で出しています。オレンジ色で示している線。こちらが本市の展望として5万8,525人と

しています。こちらの根拠ですが、平成27年度に策定した山陽小野田市の人口ビジョンで積み上げています人口の見通し、これを更に平成27年10月に実施された国勢調査の実績値を加味して、若干の修正を加えています。増加の要因ですが、人口ビジョンの中で出生率の向上とか、転入者の向上を県で捉えており、まずは県に準拠するという形で転出入の改善を図るということで、それに加え、本市の独自の実績を勘案して、県の展望から79人の増加というところ、0.18%の増は、推計よりも出生率の実績が多かったというところで上乗せをしています。次に山口東京理科大学に薬学部が設置されるということがあり、これに伴う学生、教職員の増加が見込まれます。こちらでも数値を積み上げ、県の展望から810人の増が見込まれるというところも、長期のビジョンのところで推計の中に加えています。また、市内就職率の向上ということも、まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で取り組むこととしており、こちらでも県の展望から2.48%の増ということ、こちら高卒の方を見込んでいますが、増を目指しています。また、更にUGIターンの強化を図り、転入者を増加させていくということで、こちらには大卒者の市内就職も含むということで推計をしていますが、県の展望から5.41%の増というところで推計をしており、積み上げた結果が最終的に4,000人程度の差というところで積算をしているところです。

藤岡修美副分科会長 第一次の総合計画で平成29年の目標人口6万4,000人と立てられていて、そのときはコンホート要因法で出された数字に上積みされた。その上積みの数字が2,800人。予測が6万1,200人に対して6万4,000人という数字、目標人口に設定されていますけど、それに対して4,000という数字は大きくないですか。

河田企画課課長補佐 平成27年度に地方創生の関係があり、東京といった大都市圏から人口の流れを都市部から地方に取り戻すということとか、結婚、出産、子育てといった若者の希望をかなえていく、子育て環境を向上させていって地元定着、人口を増加させていく、こういった取組をし

っかり進めていかなければならないというところもありますので、取組の目標という意味も込めていますけれど、こういった数字に向かって努力していくということが重要ではないかということで積算しているところです。

藤岡修美副分科会長 本市の展望ということで5万8,525人という数字を上げられていますけど、展望というより願望に近い数字と言っていいですか。

河田企画課課長補佐 目標を達成するように諸施策を推進して努力していきたいと考えています。

笹木慶之分科会長 私も少し目標値を高めながら進んでいくことは大事だと思うので、それについては分かります。関連として、ただ人口といっても、問題は高齢化率、出生率、生産労働人口が大事だと思うんです。なぜ大事かという、まちの活力の問題につながりますし、国の交付税の問題、あるいはこのたび政府が議論しています消費税の配分が、多分今言っている方向に動いてくるだろうと思いますが、大きな変動要素があるんですよね。単純に5万8,000というのではなく、どのような構成を見ているのか分かれば教えてください。

河田企画課課長補佐 推計の内訳ですが、率を計算しますと、大まかですが、ゼロ歳から14歳までの年少人口が構成比で13%程度。15歳から64歳までの生産年齢人口の構成比が54%程度。65歳以上の高齢人口については32%程度を推計値としては見込んでいます。

森山喜久委員 パーセンテージではなく数字で言ってもらっていいですか。

河田企画課課長補佐 37年と42年の国勢調査に基づくコンフォート要因法ということで、5歳階級別の5年ごとの変化ということですので、若干

推計した数値、平成42年の区切りとなることを了承いただき、ゼロ歳から14歳の年少人口については7,579人です。15歳から64歳の生産年齢人口が3万1,318人になります。65歳以上の高齢人口については1万8,909人になります。

中村博行委員 27年の推移が知りたいんですが。

河田企画課課長補佐 平成27年については国勢調査の実績ですが、ゼロ歳から14歳の人口については8,080人になります。15歳から64歳の生産年齢人口が3万4,933人になります。65歳以上の高齢人口については1万9,537人になります。構成比については、ゼロ歳から14歳については12.9%。15歳から64歳が55.8%。65歳以上については31.2%になります。それを42年の段階における推計値については、ゼロ歳から14歳までについては27年が12.9%であるものを13.3%に引き上げるといふ推計です。15歳から64歳までの生産年齢人口については55.8%であるものが54.3%に少し落ちるであろうと見込んでいます。また、65歳以上の高齢人口については現在31.2%であるものが、平成42年には32.4%程度に増えてくるだろうと推計しています。

吉永美子委員 市の人口を出される、公表される人数と国勢調査との違いですよ。今は国勢調査で出されていますけれど、第一次総合計画の改訂を審議したときには、この人数にはななくて、平成29年にどう見ても6万4,000を割るんじゃないかなと思うけど、なぜ目標人口を6万4,000でいかれるんですかと質問した記憶があるんですけど、その時の発表ではこんな人数になっていなかったと思うんですよ。要は国勢調査で出される人数よりも多く、議会のほうに出てきたというイメージを持っているんですけど、第一次総合計画改訂版のときに29年はどう見ても6万4,000割るんじゃないかなと思うんだけど、6万4,000でいきますということでは言われたけど、平成27年には6万2,550と

なっているじゃないですか。推測は何人までいく予定だけど、市としては頑張って平成29年に6万4,000で抑えたいということがあって、やってきたわけですよ。改訂版で審議したでしょ。その時の公表の仕方が、既に6万2,550になって、これでいったらおかしいでしょという議論になるのは当たり前であって、公表の仕方が違うと思うんですけど、例えばホームページの出し方とかどのようにされているんですか。国勢調査の人口と違うでしょ。

河田企画課課長補佐 人口の公表の仕方、これは統計の取り方がいろいろあり、推計等で用いているのが国勢調査による結果です。これは5年に一度ですけれども、国勢調査による実績値の公表があります。更に国勢調査の結果については調査項目の生年月については正しく書かない方もいて、年齢不詳の方が平成27年には121人で、年齢の把握できない方がいました。また、ホームページでよく公表されていますのが住民基本台帳に基づく人口で、こちらは毎月統計を取っていますが、住民基本台帳ですと、例えば学生が親元に住民票を置いたまま下宿していたり、長期の出張に出っていたり、海外に赴任していたり、こういう方々は住民票を山陽小野田市に置いたままにしていますので、国勢調査の段階では市内に住んでなく、市外の人口として集計されるというところがあります。さらにもう一つ、ホームページで山口県の人口動態調査というものがあり、これは5年に一度の国勢調査の結果の実績値から、毎月の出生、死亡、転入、転出の数字を差し引いて、より国勢調査の実態に近づけるという手法のものです。ですからホームページでの人口は三通りの数字が出てしまうというところがあります。

吉永美子委員 国勢調査の人口よりも山陽小野田市が公表しているのは多いんですよと聞いているんです。

河田企画課課長補佐 確認ですが、多く公表されているというのが国勢調査の実績値よりも御覧になっている数字のほうが多いのではないかというこ

とでしょうか。それは先ほど説明した住民基本台帳をベースにしていますので、出張とか下宿の人口が加算されているというということで、住民基本台帳を基にした統計値は国勢調査よりも多くなっているということが実情です。

吉永美子委員　今回は国勢調査で出されているじゃないですか。だけど、これまで議会に対しても出してきたものとかは、これよりも多く出してきましたよね。少ないなら少ないほうでいかないと怖いですよ、と思いますけど。

河田企画課課長補佐　確かに人口の推計を長期的にしていく上では、どの統計方法に基づくかは統一しておかないと数字がおかしくなるわけで、第一次総合計画における人口の設定についても国勢調査に基づく実績を基にした推計、目標設定をしていたという記述がされていますので、国勢調査の統計方法によって統一されていると考えています。

吉永美子委員　第一次総合計画の改訂を出されたときの資料では平成29年に6万4,000できますと出されたんですよ。おかしくないですか。それより減っていたということになるでしょ。そのときにどう見ても29年に6万4,000切るよねと思いながらいましたので、これ、減ったというので目標を出さないとおかしくありませんかと聞いたんですよ。もう既に減っていたということじゃないですか、国勢調査でいけば。ですから、どこが真実の人口か、すごく疑問があるんですよ。10人20人の差じゃありませんので、その辺いかがですか。

笹木慶之分科会長　整理してみますと二つの問題が重なっているから厄介になっていると思うんです。国勢調査と住民基本台帳の人口に誤差がありますよね。言われたように基本台帳には残して、学生が東京に行っているとか福岡に行っているとかいうケースがあるから、国勢調査のときには対象になりませんので、そこに数字の差が出てくるという問題。吉永委

員が言われるのは何をベースにして積算したかというところになるので、そこは整理されないと。国勢調査なのか住民基本台帳なのか。

河口企画課長 第一次総合計画は国勢調査をベースにやっていくということになります。国勢調査は5年おきですから、平成29年は国勢調査がない年です。ですから基本的には27年にあったものから考えて、次が分かりませんので、想定でしかないということになります。ある数字といえは住民基本台帳の数字ということになりますが、これは先ほど説明したとおりの内容ですので、そこで比較するのか。基本的には27年の国勢調査と29年度、当然上がっていることはないのかな、据え置きとしても、それよりも下がっている現状は確かにある。ただ、見直しのときも、そういう意見があったのは記憶しています。基本構想と基本計画を分けて、基本的には見直しをするということで、基本構想については10年間のものなので、そういう意見はあったと思いますけれど、変えないという方向性の中で基本計画の改訂を行ったということになっており、それが現実的ではなかったと記憶しています。人口をどうするのかという話はありましたが、基本構想の中ですので、基本構想は触らないで、基本計画を見直していこうということで基本計画を改訂したと記憶しています。

中村議会事務局長 前回、基本計画を見直したのは5年前で、そのときの国勢調査の人口、参考になったのが平成22年の国勢調査の人口だと思っています。平成22年の国勢調査の人口は6万4,550人で、まだ6万4,000人を切っていませんでしたので、6万4,000人を目標に頑張るといったことだったと記憶しています。

恒松恵子委員 学生の話が出ましたが、山口東京理科大学において本市に住民基本台帳を移していない方とか、本市以外に居住している学生もいると思うんですけど、居住率100%に向けて、どのように取り組んでいけるのか。現在何パーセントぐらい山陽小野田市にいるのか分ければ教

えていただきたいと思います。

川地総合政策部長 正確な数字は覚えていないんですけど、六、七割が山陽小野田市に住民票を置かれていると記憶しています。公立化になったときに合格された学生の方に市長が文書を出されて、住んでいただきたいという要望書を出された効果もあったのかなと思います。山陽小野田市にある大学ですから山陽小野田市に住んでいただきたいと思っていますので、そういった施策について、現在、慎重に検討中で、積極的に施策を展開していこうと考えています。

吉永美子委員 全国移住ナビの件ですけど、どのような効果があって、またどのように評価されているのかお聞かせください。

河田企画課課長補佐 全国移住ナビのホームページですが、最近全体的なアクセス数が全国的に低下しているというところでは、本市の紹介の文面等については、9月から10月にかけて一部リニューアルしていますが、動画について設置当初の映像となっています。こちらについても、具体的にはまだ詰まっていますが、シティセールスの一環として市をPRしていく上で、新たな動画の製作も必要であろうかと思っておりますので、検討したいと考えています。

吉永美子委員 今お聞きしたのは、これまで行ってきた全国移住ナビの効果をどのように感じ、かつどのように評価しているかをお聞きしました。

河田企画課課長補佐 これまで設置したものの評価ですが、移住される方の情報の収集ですけれども、インターネットでの収集ももちろんされるわけですけれども、本当に移住を考えている方が、インターネットの情報以外、住んでいる方の声を聞きたいというところもあり、昨年度から大都市圏で開催されます移住フェアへ参加したり、そういったところの参加ということで、直に山陽小野田市の住みやすさということをPRしてい

くことも必要かなと思いますので、移住ナビのホームページを設置しただけで効果があるとはもちろん考えていませんで、補助的な、まず知っていただくというところでのPRができればと考えています。実際にホームページを見ての問合せも数件ですけどありますので、効果として件数は非常に少なくはありますが、山陽小野田市をまずは知っていただく、興味を持っていただくという取り掛かりとしての広報ツールとして活用ができるのではないかと考えています。

大井淳一郎委員 武雄なんか「住みません課」ということで、定住促進に特化した部署とかあるんですが、本市において具体的にそういったものがあるのか。この定住促進に向けた取組をどこが本格的にやっているのか。もうちょっと定住促進を促すような取組をやらないと、ほかの市、特に近隣では美祢市なんかはU J I ターンについてすごく積極的にやられているのをフェイスブック等で確認しているんですが、どうも本市はその辺が見えてこないんですが、どのような現状でしょうか。

河田企画課課長補佐 近年、複数の市町で、移住専門の部署、移住推進課のようなものを設置されています。本市は現状としては、移住の推進ということで現在は総合政策部の企画課で担当しています。また、中山間地域の振興ということで一部山陽総合事務所内の地域活性化室で担当している業務もあります。周辺の状況等も見ながら、今後本市としても移住の推進に取り組むに当たり、どのような組織がいいのかも慎重に検討する必要があろうかと考えています。

河口企画課長 現実何があるかということ、転入奨励金を5年間、固定資産税相当分ほど交付しています。これについては、5年間ということもありますし、大きなお金が掛かってくるということもありますので、第2、第3の矢という形で転入策、定住策を捉えていかないといけないと思います。

大井淳一郎委員 転入促進も必要ですけれども、人口流出を防ぐためにどうしたらいいかということも当然考えていかななくてはいけない。そのために市内に住んでいる親から離れて独立して家を建てる時に近郷に住んだ場合、少し市が何かインセンティブを与えるといった形も考えていかななくてはいけない。広島市はそういったものはあるということで、財政状況等もあるのかもしれないけれども、やり方はお金だけではないですから。そうした近郷に住んだ場合のインセンティブについて、現状はどのような検討状況でしょうか。

河口企画課長 市として転入奨励金の制度はありますけれども、第2、第3の矢という形で転入策を考えていかないといけないという認識は持っていますので、今後検討していく内容になります。具体的には今のところはありません。

笹木慶之分科会長 人口の見通しの中で、かなり飛躍してしまったんですが、それはそれとして皆さんの思いがそこにはあるからということとは理解いただきたいと思いますが、今の点で、県が出しているU J Iターンの冊子がありますよね。本市はものすごく貧弱ですよ。やはり早く修正したほうがいいと言いましたが、なかなか修正されていないようですが、幅広い立場に立って積極的に対応されたほうがいいんじゃないかなと。今、大井委員が言われたのはそこだと思うので、しっかり取り組んでもらえる施策にしてほしいということを申し上げておきたいと思います。

吉永美子委員 先ほどの人口推計で、出し方として、そういった改訂を行うときに、どう見ても無理だろうという数値に固執してそのままいくということは絶対しないでほしいと思います。全くうそになってしまうので、その辺は今後はきちんとしていただきたい。

笹木慶之分科会長 5ページ、将来の都市構造に入りたいと思います。

藤岡修美副分科会長 土地利用のゾーニングで、第一次では田園とか里山とかそういった用語が使われていますけれども、なかなかいい言葉だと思うんですけども、今回の二次でなくなったというのは、何か意味があるんですか。

杉山企画課主査 第一次の総合計画を作ったときには、具体的な個別計画、まちづくりを行っていく上での土地利用の方針とか、どの辺りにどういう拠点をもってくるかといった内容を定めている市の都市計画マスタープランという計画がありますが、まだ策定されていなかったのもので、おおよその市の土地利用構想を示すという中で、総合計画の中で土地利用の方針や拠点形成の方針、軸形成の方針を示しました。土地利用の方針の中で第一次では市街地ゾーンのほかに田園居住ゾーン、臨海ゾーン、山林里山ゾーンとあるんですが、これを総合計画で市の全体の土地利用構想を定めるという形だったわけですが、第一次総合計画の1年遅れで市の都市計画マスタープランができています。この都市計画マスタープランは、総合計画を上位計画とするものですが、個別具体的に、より詳しい調査等もされてできた計画ですので、都市計画マスタープランと総合計画の用語の使い方の整合が取れていないというのはおかしいので、ではどちらに合わせるべきかという問題は出てくると思うんですが、具体的な調査等も重ねて、より時間を掛けて作られた都市計画マスタープランに合わせるべきかということで、このたびゾーンについては用語の改正をしています。

藤岡修美副分科会長 市街地ゾーンと農地・集落地ゾーン、本市は都市計画的にいうところの線引きをされていませんよね。都市計画面では厳しい状況があると思うんですが、将来的にコンパクトなまちというイメージでは線引きされて、その中を整備していくという形、そういった構想的なものは入ってこないんですか。

杉山企画課主査 コンパクトなまちづくりが基本としては必要になってくるか

と思いますが、一遍にコンパクトに集約できるものでもありませんので、第二次の総合計画においては、はっきりとコンパクトなまちづくりという表現はしていません。

藤岡修美副分科会長 都市計画マスタープランでも、そういった線引きを将来的に踏まえた計画というのは入ってきてないんですか。

杉山企画課主査 今年の第二次総合計画の策定の1年遅れということで、来年度、都市計画マスタープランの審議がされて、新たな第二次都市マスができますので、その中で具体的に検討することになっていくと思います。

大井淳一郎委員 問題点は市街地ゾーンのところに農業振興地域が入り組んで、かえって都市計画を妨げているのではないかという指摘だと思うんですけど、そうした用途地域の見直しも含めた、都市計画決定も含めたことを具体化していかななくてはいけない。その一方で農業もしっかり守っていかななくてはいけないので、農業・集落地ゾーンに農地等を集約して、耕作放棄地等も復活させる。農地は農地、市街地は市街地、もっと都市構想図に沿った形にしていくべきではないかと思うんですが、その辺りを当然視野に入れて都市マスも作っていくと思うんですが、いかがでしょうか。

河口企画課長 来年度、都市計画マスタープランの策定、基本的な将来の都市構造、第一次総合計画を基にしながら策定していくこととなります。それに合わせ、今ある都市計画マスタープランに合わせながら、この都市構造も策定してきたところですよ。具体的なことについては、その中でしていくこととなろうと考えています。

笹木慶之分科会長 総合計画は、人口ビジョン、ひと・まち・しごとの総合戦略を引き継ぎながら新しい計画に入っていくということで、今言われたやつは下位計画ですから、これから策定ですよ。この基本構想が基

になるわけですが、いきなり色分けするというのも非常に難しい面があると思います。だから、その中でしっかり議論していただかないといけないと思いますが、コンパクトなまちづくりだけで進んでいくと地方は疲弊してしまいますから、それを抱き合わせでまち全体が潤うような計画に入っていくないと、市全体がうまく動かないと思いますので、それぞれゾーンの柱立てはいいんですけど、これから実行に移す際には、基本計画の中でしっかり対応されると理解してよろしいですね。

河口企画課長 計画の中では、そういうことも含めて検討していくものと思います。

中村博行委員 6ページの中ほどより下、文化交流拠点の中に、厚狭の複合施設という文言がないので、これはどういう位置付けで考えていますか。

杉山企画課主査 厚狭地区複合施設がなぜ文化交流拠点に挙がっていないのかですけれど、厚狭地区複合施設はその名のとおり複合施設で、5ページの総合サービス拠点としての位置付けで、文化だけの特化ではなくて行政サービス、いわゆる窓口等の性質もありますので、総合サービス拠点として位置付けています。

笹木慶之分科会長 埴生の糸根公園辺りはどこに書いてあるんでしょうか。

杉山企画課主査 6ページのレクリエーション拠点の1番下で、それぞれの地区における拠点として「青年の家を含む糸根公園」ということで掲げています。

笹木慶之分科会長 分かりました。レクリエーション拠点としての位置付けですね。ほかにはありますか。よろしければ今日の会議はこの辺りで閉じて、次の対応に入ったらと思います。ということで、また日程調整をして、もう少し議論を深めたいと思います。それでは、今日の会議はこれ

で終了します。どうもお疲れ様でした。

午前 1 1 時 5 2 分閉会

総合計画審査特別委員会基本構想分科会長 笹 木 慶 之